

平成29年3月期 決算概要

(第69期)

1. 決算取締役会開催日 平成29年6月7日

2. 定時株主総会開催日 平成29年6月22日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 杉本 雅雄

T E L (03)3533-8232

3. 当期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	2,616	(7.1)	532	(12.7)	691	(28.2)
前期	2,444	(Δ10.9)	472	(Δ2.4)	539	(Δ13.6)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	598	(Δ12.4)	63.74	2.56
前期	683	(Δ55.2)	79.73	2.98

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	18	165	27.7	0.7
前期	18	169	24.8	0.7

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	35,477	23,554	66.4	2,510.43
前期	33,925	23,082	68.0	2,455.31

(注) 期末発行済株式数 当期 9,190,700株 (自己株式889,300株を除く)

前期 9,400,700株 (自己株式679,300株を除く)

(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開発事業部門	2,484	6.0	95.0
山林事業部門	45	285.5	1.7
その他事業部門	87	△ 2.0	3.3
合計	2,616	7.1	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果等により GDP が4 四半期連続でプラスとなり、雇用・所得環境も改善しましたが、個人消費は依然として力強さに欠け、また世界経済の不透明感が増したこともあり、概ね穏やかな回復で終わりました。

住宅市場につきましては、住宅ローン金利が低水準を維持する中、平成 28 年度の新設住宅着工のうち持家は微増の 29 万 2 千戸（前年度比 2.6%増）にとどまりましたが、アパート等の貸家が 42 万 7 千戸（前年度比 11.4%増）と 5 年連続で増加して全体を牽引し、新設住宅着工総戸数は前年度に比べ 5.8% 増加の 97 万 4 千戸となりました。

一方、不動産市況につきましては、戸建て住宅販売用の土地取得や、外国人観光客の増加等によるホテル・店舗需要の高まり、大型再開発事業の進展等により堅調を維持しました。本年 1 月の全国公示地価は、住宅地で 9 年ぶりに下げ止まり、商業地では 2 年連続の上昇となりました。特に大都市圏ではこの傾向が顕著であり、オフィスの空室率低下や大型物流設備の拡大と相まって市況は好調に推移しました。

こうした環境にあって、当グループでは木材、不動産部門ともに順調に業容を拡大することができました。木材部門では、従来からの重点課題である非住宅建築物の受注拡大にグループ一体で取り組み、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック関連施設の受注獲得にも努めました。また、昨年 9 月には在来プレカットの美里工場の営業権を譲り受け、㈱EWB トーアを創業いたしました。加えて、その他既存の流通・製造部門の業績も順調に回復しており、グループ全体の木材事業の売上は前期比 18.0% の増加となりました。不動産事業におきましても、所有不動産が順調に稼働したことや太陽光売電収入の増加等により増収となり、グループ全体の売上高は前期比 16.7% の増加となりました。

当社単体の部門別概況は、次の通りです。

不動産開発事業部門では、当社保有の新木場駅前の土地に、隣接する網中木材株式会社と共同して、地上 10 階建てのホテル設備を建設し長期一括賃貸するプロジェクトを立ち上げました。来春着工し 2019 年秋には開業する予定であります。また保有賃貸設備の稼働率向上に努めるとともに、一昨年秋に本格始動した蒲郡工場の太陽光発電の売電収入が年間を通じ寄与したこと等もあり、当部門の売上高は前期比 6.0% 増加の 24 億 84 百万円となりました。

山林事業部門では、美林の育成を目指し、間伐を中心とした社有林の整備事業を進めるとともに、間伐により出材された木材の付加価値を高める商品造りに取り組みました。

これらの結果、当期の売上高合計は 26 億 16 百万円（前期比 7.1%増）、経常利益は 6 億 91 百万円（前期比 28.2%増）となりました。

グループ事業の経過および成果

商社部門

当部門では、主力である北米材、北欧材、ロシア材や繊維板等の輸入販売に加え、海外マーケットの開拓担当を置いて新たな商品の開発に取り組みました。また社有林から生じる間伐材を含めた国産材の取り扱い拡大にも注力しております。更に大型の公共建築物や民間老健施設等の非住宅木造建築物の建築請負を強化しており、東京オリンピック関連の木材需要の獲得にも努めております。

当期における部門全体の売上高は、住宅市場が堅調に推移した影響もあって 116 億 54 百万円（前期比 6.7%増）となり、経常利益は 3 億 36 百万円（前期比 64.3%増）となりました。

流通加工・邸別販売部門

昨年 9 月に㈱トーアより埼玉県的美里工場の営業権を引き継ぎ、㈱E W B トーアとして活動を開始いたしました。これにより江間忠グループは、関東地域に在来プレカット 2 工場を持ち、ソレックスカントウ㈱がその営業を補佐する体制といたしました。なお、ソレックスカントウ㈱は本年 4 月 1 日付けで江間忠ソレックス㈱に社名を変更しております。㈱E W B トーアを加えた当部門 9 社での売上高は 122 億 54 百万円（前期比 31.3%増）、経常利益は 1 億 59 百万円（前期比 1,103.5%増）となりました。

不動産部門

江間忠不動産㈱は、当社の開発事業本部と連携し、当社賃貸物件の稼働率向上と手数料収入の増加に注力し、新たな優良賃貸物件の取得にも努めました。当部門の売上高は 1 億 92 百万円（前期比 0.5%増）、経常利益は 62 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

設備投資等の状況

- ・ ㈱E W B トーアへの出資と機械投資 747 百万円
（㈱E W B トーアによる設備取得 1,150 百万円）
- ・ その他関連会社機械等 9 百万円

資金調達の状況

設備投資資金は全て自己資金で賄いました。

6. 会社に対処すべき課題

今年度の日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加を牽引役に、国内では公共投資の増加や堅調な雇用市場と消費者マインドの改善が下支えし、緩やかな持ち直しが続くものと思われまます。住宅市場におきましても、引き続き賃貸住宅や建売住宅に支えられ住宅需要は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、その担い手は従来の工務店からローコスト系のビルダーに大きく変わってきており、木材の物流も直需指向に加速度的に変化してきております。

こうした環境にあつて、木材関連事業においては、引き続き非住宅建築物と国産材の取り扱い拡大に努めて参ります。特に非住宅建築物では、江間忠木材㈱の木造建築事業部とプレカット子会社との連携を密にし、グループ一体で受注獲得を図り、東京オリンピック・パラリンピック案件でも成果を収めて参ります。また、大工・職人不足の流れを捉え納材と工事を一体して受注する動きを強めるとともに、不燃材の開発等オリジナリティの高い商品の開発を行って参ります。

次に、流通加工、邸別販売部門では、美里工場譲り受けの相乗効果を発揮するため、関東地域を中心にプレカット事業における物流やCAD業務等の共通インフラ整備を進め、グループとしての効率化を推進して参ります。

山林事業部門においては、社有林の長期施業計画に基づく森林整備を継続実施し、それから搬出される材の活用拡大にグループ各社と協力して取り組んで参ります。また、浜松市天龍地域を中心に社有林の拡大を図り、事業基盤を拡充して参ります。

不動産開発事業部門では、前述の新木場駅前ホテルプロジェクトの推進の他、継続課題である京葉埠頭の長期的活用についても鋭意検討を進めております。大手不動産会社から共同提案のあった発電事業においては、送電能力等から事業規模を固め、それに基づき事業化に向けたフィージビリティスタディを重ねております。事業化にはまだ時間を要する見込みですが、着実に具体化して参る所存です。次に晴海本社ビルについては、オリンピック後の晴海地域にふさわしい再開発を引き続き近隣の皆様と協力して進めて参ります。更に海外において不動産の賃貸事業拡大のため、米国シアトル地域を中心に、第二の賃貸物件取得を図るべく活動しております。

当社はグループの司令塔として、事業活動の適正な運営に努めるとともに、木材市場や労働市場等の事業環境の変化や、働き方改革等の法令・社会規範の変化に着実に対応して参ります。更に、こうした変化を踏まえた、新たな事業展開に必要な専門性の高い人材の育成にも努めて参る所存です。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（平成29年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役	江間洋介
代表取締役会長	伊藤泰彦
代表取締役社長	江間壮一
取締役	服部晃夫
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之（社外取締役）

尚、監査役泉智雄および江間絹子の両氏は辞任し、後任に今吉秀行および倉田二三夫の両氏が就任（平成29年6月22日開催の定時株主総会で選任）

(2) 新任執行役員（平成29年6月22日開催の取締役会で選任）

江間壮一	（取締役兼社長執行役員）
服部晃夫	（取締役兼常務執行役員）
高野圭輔	（常務執行役員）
彦坂幸司	（常務執行役員）
上野昌彦	
杉本雅雄	
富田正二	
金居俊郎	
高橋信勝	
大山 淳	
横井昌治	

8. 次期営業見通し

第70期（平成30年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	2,682	624	796
当期増減率	2.5%	17.3%	15.1%

以上